



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 久保田 智久 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	201,778	2.2	1,354	△25.4	1,543	△21.4	28	△91.2
26年2月期第3四半期	197,525	—	1,815	—	1,964	—	319	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 185百万円 (△89.4%) 26年2月期第3四半期 1,752百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	1.08	1.07
26年2月期第3四半期	12.23	12.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	91,010	43,058	47.0	1,635.80
26年2月期	90,108	43,779	48.1	1,655.44

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 42,806百万円 26年2月期 43,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	3.7	4,600	11.9	4,700	9.4	1,800	7.5	68.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	26,201,709株	26年2月期	26,198,609株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	32,958株	26年2月期	35,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	26,165,616株	26年2月期3Q	26,162,192株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、4月の消費税率引上げを境に内需が大きく変化する景況となり、個人消費についても顕著な変化が見られる状況でありました。当社の売上高は、消費税率引上げ前に見られた駆け込み需要を受けて、3月は買い置き可能な商品群が大きく伸びましたが、4月以降は客数の減少やお客さま一人あたりの買上点数の減少がみられました。このような状況は、当第3四半期連結会計期間に入り徐々に回復傾向にあるものの、当社を取り巻く経営環境は、同業他社に加えコンビニエンスストアやドラッグストア、また成長著しいインターネット通販等との競争によって、より一層厳しさが増しております。

このような中、当社はお客さまの価格志向、生活スタイルの変化に対応すべく、お客さま視点に立った「一品」「一人」「一店」にこだわった施策を実施いたしました。

特に「一品」にこだわった商品施策につきましては、従前から進めてきた「一押し」「新規・リニューアル」の販売強化に加え、当第3四半期連結会計期間からは、月度ごとに単品をお値打ち価格で販売する「今月のおすすめ」商品を新たに打ち出し、競合との差別化を図りました。

また、従前から取り組んできたWAONを軸とした販売促進につきましては、特定商品の購入によってポイントが付与されるボーナスポイント商品の販売、WAONカードの新規購入キャンペーン等の継続に加え、毎月恒例のセールスとしてWAONポイントが通常よりも加算される「お客さまわくわくデー」や「GG感謝デー」などを更に強化いたしました。

店舗開発については、広島市8区の中で最も人口が多い安佐南区にマックスバリュ祇園店、マックスバリュ高取店の2店舗を9月5日に同時開店いたしました。

一方、新たな取組みとして、「商品改革兼ニューフォーマット開発本部」を立ち上げて、お客さまの変化に対応した全く新たな店舗づくりを進めてまいりました。その一環として「水産加工センター」の操業を開始し、12月13日からは姫路市内10店舗に商品を導入しておりますが、商品レベルの向上及び品揃えの拡充によってお客さまからもご好評いただいております。

海外事業につきましては、子会社である永旺美思佰樂(青島)商業有限公司(マックスバリュ青島)において、12月21日に1号店である万邦中心店を閉店し、経営効率の向上に着手いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,017億78百万円(前年同期比102.2%)、営業総利益495億58百万円(同101.6%)と増加いたしました。この営業総利益の伸びが営業収益の伸びと比べて低調である要因は、消費税率引上げに対する価格据置措置等によって利益率が低下したことにあります。

販売費及び一般管理費(以下、販管費計)は、経費削減対策プロジェクトを中心に全社を上げて経費コントロールを実施しましたが、戦略的な販促強化や水道光熱費の高騰などによって482億3百万円(同102.7%)と前年同期比を上回り、営業利益13億54百万円(同74.6%)、経常利益15億43百万円(同78.6%)となりました。

また、閉店に係る減損損失など特別損失を11億6百万円計上したことによって、四半期純利益28百万円(同8.8%)となりました。

(注) 文中表記について

(WAON)

・イオンの登録商標で、イオンが発行する電子マネー

(お客さまわくわくデー)

・毎月5日・15日・25日に「イオンカード」「WAON」でのお支払いでポイントが2倍になる定期的催事

(GG感謝デー)

・毎月15日に、「GG WAON」「ゆうゆうWAON」でのお支払で表示価格より5%割引になる定期的催事

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、257億79百万円となりました。これは主に、当四半期連結会計期間末が銀行休業日であったために現金及び預金が17億26百万円、クレジット等の未収入金が27億60百万円増加した一方、寄託金の払戻により関係会社預け金が40億円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少し、652億31百万円となりました。これは主に、減損損失計上等により有形固定資産が8億4百万円減少した一方、繰延税金資産等により投資その他の資産が4億95百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億38百万円増加し、388億96百万円となりました。これは主に、当四半期連結会計期間末が銀行休業日であったために支払手形及び買掛金が30億87百万円増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が11億83百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、90億54百万円となりました。これは主に、新規出店等により資産除去債務が1億18百万円増加した一方、テナント退店等により預り保証金が1億8百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億20百万円減少し、430億58百万円となりました。これは主に、配当金の支払により9億15百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期に比べ9百万円増加し、59億74百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は37億7百万円(前年同四半期連結累計期間は65億6百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費の計上38億37百万円、減損損失の計上10億38百万円、仕入債務の増加30億84百万円、未収入金の増加27億58百万円及び法人税等の支払額21億7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は42億54百万円(前年同四半期連結累計期間は45億25百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は17億15百万円(前年同四半期連結累計期間は14億70百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億50百万円、配当金の支払額9億16百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も経営環境と競争環境の厳しさは継続するものと予想されます。当社では、重点カテゴリー(例えば「食のつくりかたの進化」への対応、旬商品の取組み強化等)の拡販、新商品やリニューアル商品の積極的な導入、52週マーチャンダイジング商品の構成比アップ等に取り組んでまいります。また、新たに「商品改革兼ニューフォーマット開発本部」を立ち上げ、商品やサービスにおいて地域のお客さまに必要とされることで安定的に利益を確保できる店舗開発に努めてまいります。

経費につきましても新店投資のローコスト化や経費削減対策プロジェクトによるオペレーションコストの削減等に取り組んでまいります。

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成26年4月8日に開示いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248	5,974
売掛金	412	543
商品	9,238	9,925
貯蔵品	69	89
その他	10,528	9,245
流動資産合計	24,497	25,779
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,976	29,297
土地	7,310	7,194
その他(純額)	9,699	8,689
有形固定資産合計	45,987	45,182
無形固定資産	604	533
投資その他の資産		
投資有価証券	9,284	9,855
その他	9,734	9,659
投資その他の資産合計	19,019	19,515
固定資産合計	65,611	65,231
資産合計	90,108	91,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,777	28,865
未払法人税等	1,786	602
賞与引当金	350	745
役員業績報酬引当金	12	8
設備関係支払手形	2,181	1,743
その他	7,149	6,931
流動負債合計	37,258	38,896
固定負債		
退職給付引当金	484	479
資産除去債務	2,828	2,947
その他	5,757	5,627
固定負債合計	9,070	9,054
負債合計	46,329	47,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670	1,672
資本剰余金	4,644	4,645
利益剰余金	32,167	31,279
自己株式	△43	△40
株主資本合計	38,439	37,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,778	5,161
為替換算調整勘定	93	87
その他の包括利益累計額合計	4,871	5,249
新株予約権	90	93
少数株主持分	377	157
純資産合計	43,779	43,058
負債純資産合計	90,108	91,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	193,080	197,246
売上原価	148,770	152,220
売上総利益	44,309	45,026
その他の営業収入	4,444	4,531
営業総利益	48,754	49,558
販売費及び一般管理費	46,938	48,203
営業利益	1,815	1,354
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	124	137
その他	85	98
営業外収益合計	222	245
営業外費用		
支払利息	43	28
遊休店舗地代	13	13
その他	16	13
営業外費用合計	73	56
経常利益	1,964	1,543
特別損失		
固定資産除売却損	33	50
減損損失	953	1,038
その他	6	18
特別損失合計	993	1,106
税金等調整前四半期純利益	970	437
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,010
法人税等調整額	△451	△384
法人税等合計	695	626
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	275	△188
少数株主損失(△)	△44	△216
四半期純利益	319	28

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	275	△188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,399	382
為替換算調整勘定	77	△8
その他の包括利益合計	1,476	373
四半期包括利益	1,752	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,781	405
少数株主に係る四半期包括利益	△28	△220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	970	437
減価償却費	3,803	3,837
減損損失	953	1,038
有形固定資産除売却損益(△は益)	33	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	420	394
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△29	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	△5
受取利息及び受取配当金	△136	△147
支払利息	43	28
売上債権の増減額(△は増加)	△74	△130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275	△703
仕入債務の増減額(△は減少)	2,407	3,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	869	△702
未払金の増減額(△は減少)	△189	549
未収入金の増減額(△は増加)	△1,448	△2,758
その他	819	767
小計	8,193	5,696
利息及び配当金の受取額	128	139
利息の支払額	△34	△20
法人税等の支払額	△1,780	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,506	3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,081	△4,106
無形固定資産の取得による支出	△15	△6
差入保証金の差入による支出	△344	△182
差入保証金の返還による収入	264	306
預り保証金の返還による支出	△175	△246
預り保証金の預りによる収入	73	109
その他	△247	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,525	△4,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△764	△750
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	238	—
配当金の支払額	△914	△916
その他	△30	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,470	△1,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578	△2,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	954	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,431	8,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,965	5,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。